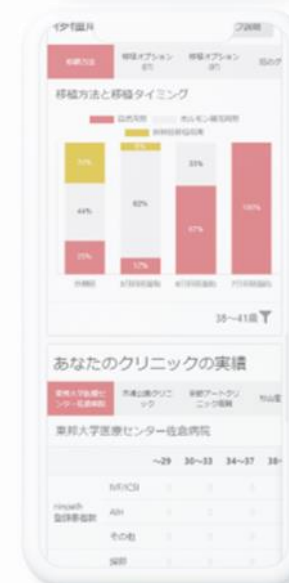


子どもを望む、
ひとりひとりの道しるべ

ninpath

採択事業名

女性のライフプランとキャリアの 両立支援事業





- すでに不妊治療で通院をされている方
- ARTを数回行っているが結果に至らない、またはART検討中の方
- 転院を考え始め、ネットで口コミや治療について色々調べるも、判断に困っている方

ユーザーが治療結果を登録

みんなのデータ 治療記録入力

刺激法・薬剤

刺激法 *

卵巣刺激薬剤 *

排卵卵刺激薬剤 *

LHサージ誘起薬剤 *

上記以外の種類の薬剤
カバサル
その他
不明/忘れた

採卵

採卵日

採卵回数 *

IVF/ICSI施行数

受精方法 *

正常受精数 *

周期毎の治療結果を登録・管理し、客観的に振り返ることが目的です

自分の治療歴の振り返り



他ユーザーのデータと比較

みんなのデータ

治療記録入力

採卵周期（刺激法）

グラフ説明

施行率

正常受精率

分割胚到達率

胚盤胞到達率

刺激法の胚盤胞到達率

数字をクリックすると使用した薬剤を確認できます

	0%	1~49%	50~74%	75~99%	100%
自然周期	6	2	2	0	5
低刺激法	24	10	18	5	31
(HCG)HMG/HFSH法	3	2	1	0	0
ショート法	4	10	9	1	7
ロング法	1	0	1	0	0
アンタゴニスト法	16	51	36	12	18
不明	4	3	7	0	4

統計データで知ること、
解し、医師との相談などに役
を目指しています

AMH

卵巣予備力の履歴

不妊治療歴

治療に関する統計データで知ること、治療内容を理解し、医師との相談などに役立てて頂くことを目指しています

現在の日本

- 不妊治療は「最後の手段」
- 心身および経済的負担が大きく、高齢になるほど妊娠確率は低下

必要なこと

現時点の子供を望むか否かに関わらず、早期の**自身の状況把握**が必要

- 妊孕性等を把握
- ライフプランを検討
- 将来を見据えた行動

求められること

- 不妊治療と仕事の**両立**
- 離職や雇用形態の変更を伴わない**就労環境の整備**



1

for 中小企業

**従業員ケアについて
社内整備の機会を提供****社内整備コンサルティング****利用可能な社内制度**

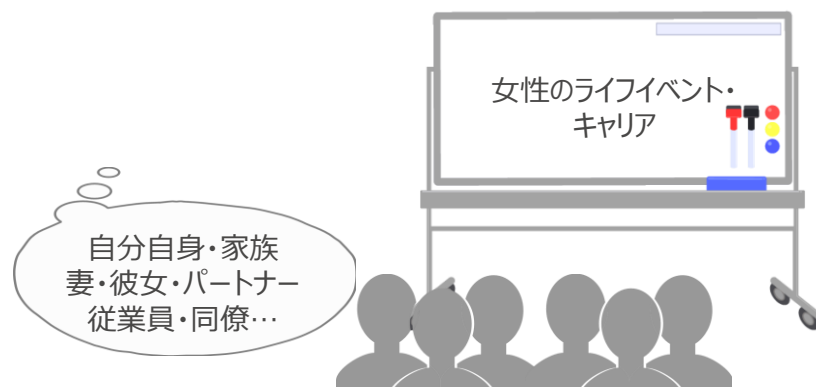
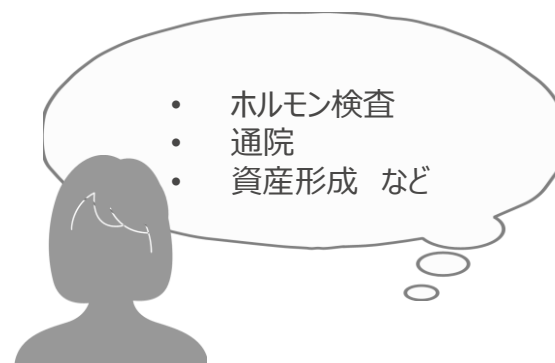
- リモートワーク環境
- 休暇体制
- 両立支援制度 など

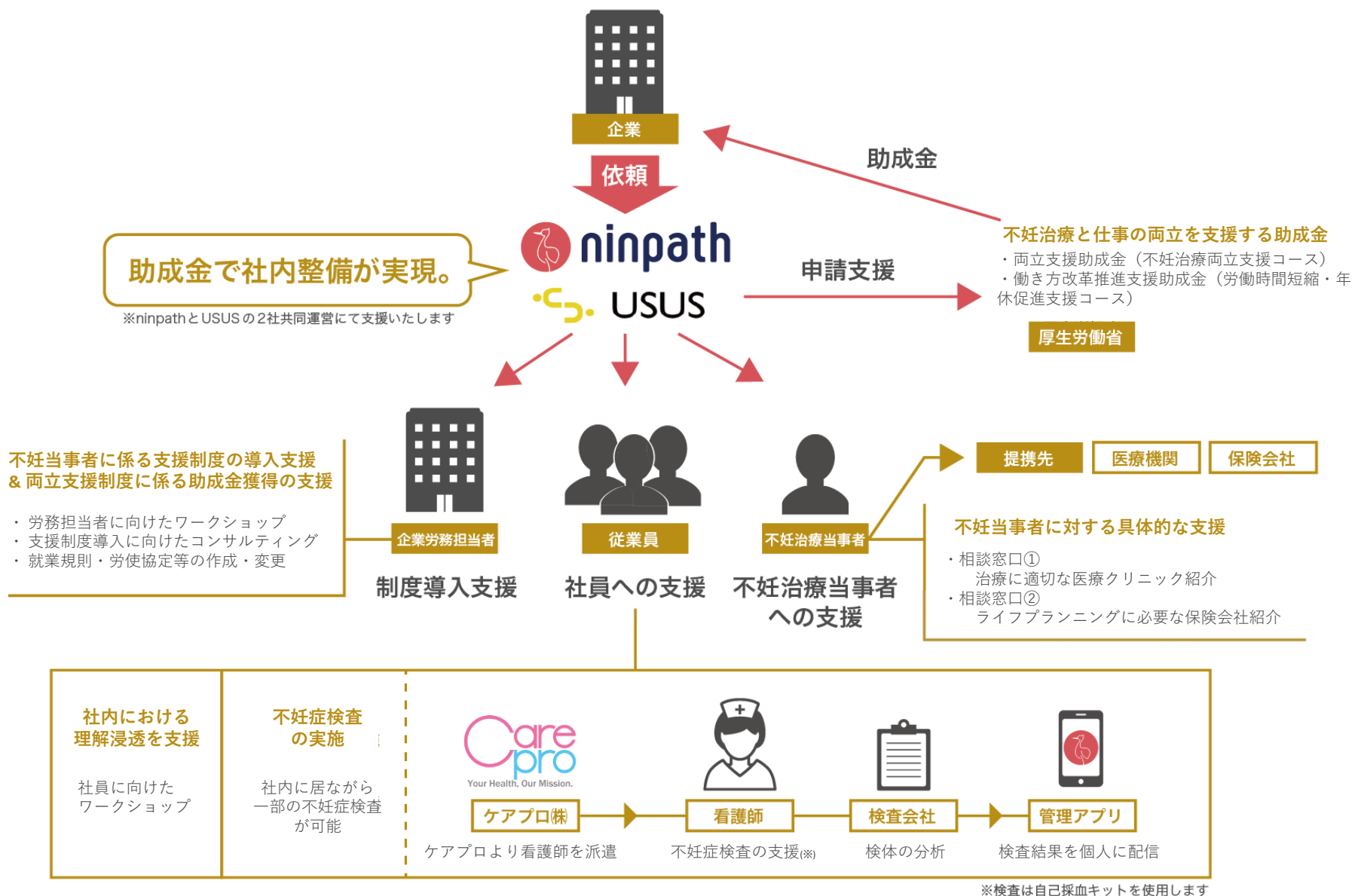
担当者研修**不妊の知識**

- 社会背景
- 企業と個人の課題 など

2

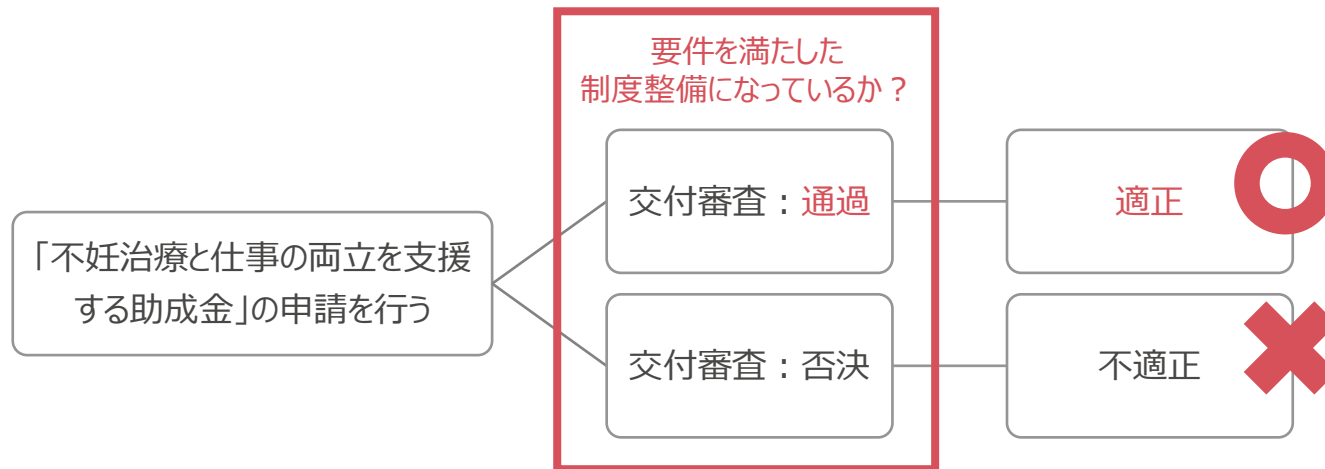
for 従業員

**女性のライフイベント・キャリアへの
理解、その行動機会の提供****女性のライフイベント・キャリアへの理解の共有****女性のライフプランニングを促す機会の提供・支援**



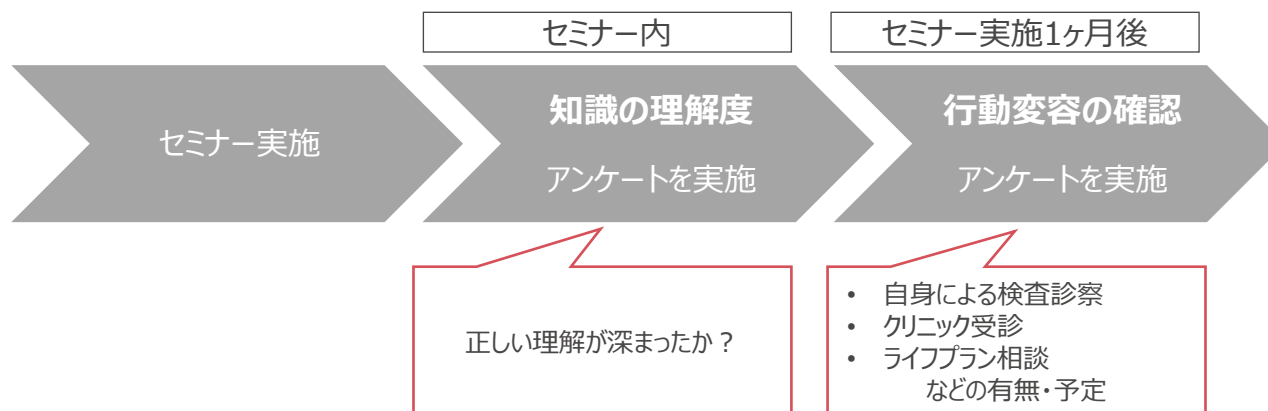
検証方法①

治療と仕事の両立支援制度が適正に整備されたか？【測定方法】



検証方法②

女性のライフイベントや不妊治療に関する理解が深まったか？【測定方法】



	日程	概要
年内	2021年7月	1社目のトライアルスキーム提供開始
	2021年8月上旬	スキーム提供を行う中小企業との契約締結開始
	2021年8月～9月	中小企業への両立支援整備 提供開始
	2021年9月頃	自己採血キットでのホルモン検査提供開始
	2021年11月上旬	10～15社目のスキーム提供開始
	2021年11月上旬	中間報告・検証
翌年	2022年1月下旬	目標社数のスキーム提供完了
	2022年2月上旬	成果まとめ
	2022年2月下旬	成果報告会



子どもを望む、ひとりひとりの道しるべ

- 会社名 株式会社 ninpath
- 代表者 代表取締役 神田 大輔
- 住 所 東京都港区新橋 1-12-9 7F
- 設 立 2020年3月
- 沿 革 2019 年より ninpath を開発
2020 年 3 月 株式会社 ninpath 創業、Web アプリ版を提供開始
2020 年 12 月 Android 版、iOS 版を提供開始
- サービス 『不妊治療可視化アプリ』 - 不妊治療の治療記録・管理・比較
『キャリア両立支援』 - 不妊治療と両立を支援する人材紹介サービス

【お問い合わせ窓口】 ninpath運営事務局 info@ninpath.co.jp

不妊治療退職による経済損失は 1,345 億円

不妊治療と仕事の両立支援

は重要な課題

不妊当事者のうち 6人に1人が退職(女性は4人に1人)

近年、晩婚化等を背景に不妊治療を受ける夫婦は約 5.5 組に1組。不妊治療経験者のうち 6 人に 1 人(女性は 4 人に 1 人)が仕事と両立できずに退職に至っており、不妊治療と仕事の両立支援は重要な課題。

不妊治療のために仕事を辞める「不妊退職」による 国内の経済損失額が 1345 億 3363 万円と試算。(NPO法人Fine)

安定的な労働者雇用のために

職場環境づくりが求められている

企業にとっては不妊治療と両立できる環境づくりが急務

不妊治療中の従業員が働きやすいよう支援制度を設け、また不妊当事者に対して職場の理解を深める必要あり。

すでに大企業では離職理由として問題視しており環境整備に取り組んでいる。

国が助成金を設け

企業を支援

不妊治療と仕事の両立を支援する助成金「両立支援等助成金」

<https://www.mhlw.go.jp/content/11909000/000764627.pdf>

対
象

不妊治療のために利用可能な休暇制度・両立支援制度について 環境整備に取り組み、休暇制度・両立支援制度を利用させた 中小企業事業主に 28.5 万円<最大 36 万円>を助成。

- ① 不妊治療のための休暇制度(特定目的・多目的とも可)
- ② 所定外労働制限制度 ③ 時差出勤制度
- ④ 短時間勤務制度 ⑤ フレックスタイム制 ⑥ テレワーク

初婚の晩婚化

夫婦の初婚年齢は 夫:31.2 歳・妻:29.6歳

2019 年の婚姻件数は 598,965 組(7 年ぶり増も令和婚に起因)

初婚の妻の年齢ピークは 20 年間 25 歳と変わらないが、
20 歳代前半の割合が減り、初婚年齢も遅くなっている。 ※総務省「2019 年の人口動態統計月報年計(概数)」

出産年齢
の高齢化

第 1 子出生時の母の平均年齢は 30.7 歳(5 年連続)

出生数を母の年齢(5 歳階級)別にみても、すべての年齢階級において前年より減少。

母の年齢が 40 歳以上の出生数は 5 万 840 人で、このうち第 1 子は 1 万 8,378 人。

40 歳以上の出生に占める第 1 子の割合は 36.1%。 ※厚生労働省「2019 年の人口動態統計」

出産率の低下

2019 年の出生率 1.36

出生数も右肩下がりです過去最少の 86 万 5234 人。特に 25 ～39 歳の落ち込みが大きい。

団塊ジュニア世代が 40 代後半に入り、出産期の人口自体も減っている。

※厚生労働省「2019 年の人口動態統計」

不妊治療
の現在

夫婦 18.2%5.5組に1組が治療を行い 16人に 1 人が体外受精児

個人差はあるものの、一般的には 30 歳を過ぎると自然妊娠する力は下がり始めると言われるが、
晩婚化の影響もあり、5.5 組に1組の夫婦が不妊治療を行っている。

2017 年に誕生した 5 万 6 千人の子どものうち、16人に1人が体外受精児とされる。

※2015 年「国立社会保障・人口問題研究所の調査」 ※日本産科婦人科学会

一人ひとりの身体に合わせた
治療が必要
+
時間と年齢が制限

医療機関を選ぶ基準がなく
暗中模索の中で
選択を迫られる

第三者機関がチェックした
医療機関の治療成績等の
公正な情報公開はない
(不要な治療のおそれ)

身体的負担

- 1ヶ月に3～6回の受診
- 痛みを伴う検査
- 体外受精は連日の採血+排卵手術等が必要
- 周期中、多い場合は毎日の自己注射
- 薬剤等の副作用

精神的負担

- 必ず妊娠できるわけではない
- ホルモンの影響や不安
- 自己否定感と多大なストレス
- 抑うつ状態になる可能性
- 周囲の無理解やプレッシャー

経済的負担

<高額な治療費> 平均費用 134.2万円

- 治療費総額 100万～200万円が24%
- 体外受精、顕微授精は1回で約50万円
- 経済的理由で躊躇・延期・断念が54%
- 女性の4人に1人が「不妊退職」
- 不妊退職による経済的損失は約1345億円

時間的負担

<長期的な治療> 平均通院期間29.2ヶ月

- 検査・通院時間の確保が必要
- 突発的な通院などでスケジュールが読めない
- 妊活期間が長くなる傾向
- 掛けた時間と比例する結果が生じるわけではない